

Title	「自由労働主義」にかんする一試論
Author(s)	中山, 章
Citation	大阪外国語大学学報. 25 p.91-p.106
Issue Date	1971-07-20
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80409
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

「自由労働主義」にかんする一試論

中 山 章

A Preliminary Essay on “Liberal-Labourism”

Akira Nakayama

Viewing the British labour movement after the Chartist Movement, one cannot but take notice of the intensity of its reformist spirit. This reformist spirit began as trade unionism and later developed as “Liberal-Labourism” in the middle of the nineteenth century. However, many British historians, though they have emphasized the evolution of “Liberal-Labourism”, have not thoroughly studied its causes. In particular, they have not researched into political causes. This paper sets out to examine not only the economic, but also the political causes of “Liberal-Labourism”

I

イギリス労働運動史の諸特徴を検討してみると、われわれはチャーチズム以後の、その改良主義の根深さに注目せざるをえない。それは1850年代以降労働組合主義として展開され、1860年代の後半から1880年代にかけては、そのいわばひとつの帰結としての「自由労働主義」へと「発展」していったが、労働党の成立を促した1880年代以降の経済的、政治的な社会上の諸変化によってももちろん克服されることはなかった。このことは、労働党の前身として1900年に成立した「労働代表委員会」が例えば1906年の総選挙のさい自由党とひそかに取引きをして、¹⁾自由党に文字通り追随したことからもうかがい知ることができよう。すなわち、「1893年のブラッドフォード大会（『独立労働党』の創立大会）は、社会主義政党の創設をめざしながら、それを『独立労働』と称する方を選び、1900年のロンドン大会（『労働代表委員会』の創立大会）は、独立労働の政党の創設をめざしながら、それを『労働代表委員会』と称する方を選んだ」²⁾ というのが、労働党成立の経過であって、したがって1880年代の社会主義の復活と新組合主義の展開によって促された労働党の成立においてさえ、労働党が既成のブルジョア諸政党から独立した独自の労働者政党であるとはいえ、その「独立」はあくまでも機構的な独立でしかなく、その内実はあらたな段階における「自由労働主義」の再編成でしかなかったことを示している。³⁾

ところで、「自由労働主義」は1875年に真に展開されはじめたといわれているが、⁴⁾それは19世紀の50年代以降展開されてきた労働組合主義の直接の継続であり、完成であるといえる。そしてもちろんそれは、産業資本主義の段階における改良主義のひとつの典型とみなされるものであるが、

しかしそれは独占資本主義、国家独占資本主義の段階におけるあらたな論理に媒介されて、それらの段階における改良主義へと「発展」していくのであり、したがってこの「自由労働主義」はイギリス労働運動における改良主義の起点をなすものであるといえよう。しかも、この「自由労働主義」が労働組合主義から直接的に継続し、完成した時期が社会主義の死滅していた時期にあっていたため、この間の改良主義は文字通り労働運動が「自由党の後尾」⁹⁾ になりさがったものであって、それゆえその諸特徴は何らの爽雜物にも彩色されずに、いわば純粹培養的に検出される。このことは、イギリス労働運動における改良主義を研究していくならば、まずこの「自由労働主義」の究明から始めなければならないことを示している。

がしかし、そのさい残念なことは、われわれは批判的に検討しながらも依拠すべき「自由労働主義」に関する本格的な研究を持っていないことである。つまり、「自由労働主義」については今まで多くのイギリス史家が強調してきたにもかかわらず、その成立・展開のための諸要因については、熟練労働者＝労働貴族層の形成、それを主体とする職能別組合の諸特徴が一般的に指摘されているにすぎない。なるほどこれらの指摘はそれ自体としてはきわめて重要な指摘ではあるが、これだけではことの一面を明らかにしたにすぎないのである。われわれは、「自由労働主義」の成立・展開のための諸要因をできるかぎり包括的にとらえようとするならば、少なくとも労働運動に対するブルジョアジーの側からの働きかけをも、同時に分析していかなばならないのである。そしてもちろんそのさい、我々が工場立法、労働組合立法の成立に関する研究、すなわち社会政策学の諸成果を参考にできるということはいうまでもあるまい。しかしこの他に、政治的自由の発展・展開、いいかえれば政治的意味でのブルジョア民主主義の発展・展開いかんということ、この問題へのアプローチのさいには重視しなければならない。実は、従来のイギリス労働運動史研究においてはほとんど顧みられなかったことは、まさにこの点なのである。そうであるがゆえに労働貴族論に関しても、従来の研究では独占という経済的要因が重視されることは多かったが、政治的自由という政治的要因についてはほとんど顧みられることがなく、一面的な労働貴族論でことがすまされてきたのである。¹⁰⁾

そこで本稿では、以上の点をかんがみて、「自由労働主義」に関する本格的な実証的研究の手がかりをうるために、「自由労働主義」に関する一試論を展開することにする。

1) F. Bealey & H. Pelling, *Labour and Politics, 1900—1906*, 1958, Chapter IV; Philip P. Poirier, *The Advent of the Labour Party*, 1958, Chapter X, XV.

2) J. H. Stewart Reid, *The Origins of the British Labour Party*, 1955, p. 88.

3) 詳細は、拙稿「イギリス労働党の成立—その政治理念と労働組合運動—」(『西洋史学』第77号)を参照のこと。

4) G. D. H. Cole, *A Short History of the British Working-Class Movement 1789—1947*, 1966, p. 213.
林健太郎、河上民雄、嘉治元郎訳『イギリス労働運動史』Ⅱ. 136—7頁。

5) F. Engels, 'Eine Arbeiterpartei' in *Marx-Engels Werke*, Bd. 19, 1962, s. 277.

II

周知のように、資本制生産過程は「労働過程と価値増殖過程との統一」であって、したがって資本家は「ただ使用価値を生産しようとするだけでなく、商品を、ただ使用価値だけでなく価値を、そしてただ価値だけでなく剰余価値を生産しようとする」が、そのさいかれは次の諸点を確保しようと努める。すなわち、少なくとも「正常な社会的な平均度の強度」で労働者に労働力を支出させ、さらには、剰余価値の生産が一日の労働時間から必要労働時間を差し引いた残りの部分、つまり剰余労働時間によって規制されるがゆえに、より多くの剰余価値の生産を可能にする剰余労働時間の延長をはかるために、一方では必要労働時間を短縮させるべく、労働の強度を社会的平均度以上に高め、他方では労働日そのものを延長する。そしてこの場合、「労働する諸器官の緊張の他に、注意力として現われる合目的な意志が労働の継続期間全体にわたって」発動されていること、「原料や労働手段の目的に反した消費が行なわれてはならない」こと等が前提とされることはいうまでもない。したがって、資本家はこれらの諸点を厳密に統制し、かれの作り出す規律と監視のもとに労働者を労働させることに努めるのである。¹⁾

以上が資本制的労働関係の特質といえるものであるが、これは歴史的には、機械制大工業の成立をまって、はじめて資本それ自体の力だけで貫徹されることになる。なぜなら、機械は婦人、児童などの追加労働力の取得を可能にすることによって、成年男子の労働力の価値を減少させ、こうして「資本の固有独自の搾取領域たる人間的搾取材料と同時に搾取度」を拡大するからであり、また機械は次のような諸条件によって、労働日の無制限な延長を促進させ、労働の強化をもたらすからである。すなわち、機械の「物質的摩滅」を最も効果的に遂行すると同時に、その「無形の摩滅」から生じる機械の価値の減少をさけるためにも、資本家は労働日を延長し、また、機械経営の場合には、「労働手段に転化される資本部分が一般に一層大きな比重」をもち、かつ機械経営の発展の結果、資本はひとつには「生きている労働との接触を中断されればたちまち使用価値も交換価値も失ってしまう」がゆえに、機械の充用は剰余価値を増大させるだけでなく、その搾取のために必要な支出(不変資本部分)を減少させるための労働日の延長に資本家をそれまで以上に強くかりたのである。あるいは、機械が最初にまばらに採用され始めたときには、機械の生産物の社会的価値はその個別的価値よりも高くなりうるがゆえに、「資本家はこの『初恋の時代』をできるかぎりの労働日の延長によって徹底的に利用し」、さらに「機械の充用が、与えられた大きさの一資本によって生みだされる剰余価値の二つの要因のうちの一方の要因である剰余価値率を大きくするためには、ただ他方の要因である労働者数を少なくするより他はない」という矛盾が、「一つの産業部門で機械が普及するにつれて、機械で生産される商品の価値が同種の全ての商品の規制的な社会的価値になれば」、資本駆り立てて、「搾取される労働者の相対

数の減少を相対的剰余労働・余剰労働の増加によるだけでなく、絶対的剰余労働の増加によっても埋め合わせるために、むりやりな労働日の延長」を余儀なくされるのである。それと同時に、「機械の進歩と、機械労働者という一つの独特な階級の経験の堆積とにつれて、労働の速度が、したがってまたその強度が自然発生的に増大すること」になる。この結果、「労働者が労働条件を使うのではなく、逆に労働条件が労働者を使う」という「転倒」が、「機械によってはじめて技術的に明瞭な現実性」をおび、労働者に対する資本家の支配はより強固なものとされる。⁹⁾ そして、資本制的蓄積がその蓄積の進行よりもより速やかに資本の有機的構成を高度化することによって間断なく創出する相対的過剰人口は、労働の需要供給の法則の作用範囲を、「資本の搾取欲と支配欲とに絶体的に適合している限界のなかに」押しこめ、かくしてここに、労働者に対する資本家の支配がいわば完結されるのである。⁹⁾

以上が資本制的労働関係の特質を一般的、かつ歴史的に規定する論理であるが、この論理は産業革命時においては無制約的に貫徹するであって、そのさいの資本制的労働関係を、われわれは一般的に「原生的労働関係」¹⁰⁾と言っている。そしてもちろんイギリスにおいても、産業革命時の労働関係が「原生的」であったということはいうまでもない。がしかし、イギリスにおいては、「団結禁止法」によって、1824年にそれが廃止された後においても「労働組合法」の暴行、脅迫、妨害などの禁止条項、普通法上のコンスピラシー、あるいは「主従法」等¹¹⁾によって、資本制的労働関係を規定するかかる論理が無制約的に貫徹されただけでなく、さらにその貫徹が促進されたことを特徴としている。こうして産業革命時のイギリスにおいて、資本は飢餓賃金のもとで、労働日の道徳的な最高限界をも踏みこえて、労働者の生活諸条件をきわめて劣悪なものにした。¹²⁾ここに、エンゲルスが『イギリスにおける労働者階級の状態』において詳細に描きだしたところの、全く奴隸的な労働関係が現出したのである。したがって、この「原生的労働関係」のもとにおいては、改良主義が労働運動をとらえ、その主要な潮流となるということとはもとよりありうるはずがない。それゆえこのことが可能になるには、産業革命時における労働関係、すなわち「原生的労働関係」の克服がまず前提とされなければならない。そして実は、この克服をうながした諸条件がイギリスにおいては特殊的に産業資本主義における改良主義、つまり「自由労働主義」を現出せしめたのである。

ところで、「労働力の価値は、労働者の再生産または労働者階級の生殖に必要な諸商品の価値を含んでいる」がゆえに、「資本がその無制限な自己増殖衝動によって必然的に追求する労働日の反自然的な延長が個々の労働者の生存期間を、したがってまたかれらの労働力の耐久期間を短縮するならば、消耗した労働力の一層の急速な補填が必要になり、労働力の再生産にはさらに一層大きい消耗費ははいることになる。」¹³⁾それゆえ、資本はそれ自身の利害関係によって反自然的に延長された労働日の短縮を指示するといえよう。そしてこの労働日の短縮が労働力の順当な保全を可能にすることによって、資本制的生産の正常な自己発展の基礎となるということはいうまでもない。かくしてイギリスでは若干の工場主は工場制の発展にともなって、初期の綿工場における過長な労働日の管理に対する一定の反省を抱き始め、やがてその反省は若干の大工場にお

ける労働日の短縮の実践として具体化されてくるのである。しかしだからといって全ての個別資本が自らの意志によってのみ、労働日の短縮を行うとはいえない。労働日の短縮の実践として具体化されたこの例は、むしろ例外的なものでしかない。なぜなら、すでに明らかにしたように、資本制的生産過程において充用される機械は婦人、児童などの追加労働力の取得を可能にするのみならず、労働日の無制限な延長を必然化させ、さらには資本制的蓄積は資本の有機的構成を高度化することによって間断なく相対的過剰人口を創出するからである。ところが、この資本制的生産の論理こそが労働諸条件の無制限な悪化をもたらし、それに対する労働者階級の闘争を必然化させる。そしてこの闘争は労働運動の端初形態としての「労働者と機械との闘争」から、より組織的、大衆的かつ意識的な労働者階級の「標準労働日のための闘争」へと発展していき、ここにはじめて反自然的に延長された労働日の短縮が実現されうるのである。すなわち、資本の側の労働日短縮の必然性は、資本に対する労働者階級の闘争という圧力によってはじめて、国家を通して資本に強制されるのである。

こうして労働日を規制する工場立法が具体化されることになるのであるが、イギリスにおいては、かかる工場立法による労働日の短縮は、工場監督官制度をもつことによって最初の効果的な工場法となった1833年の「工場における児童および少年の労働規制に関する法律」によってはじめて現実化した。その後、1850年に週60時間労働を制定した工場立法が成立し、それは1853年の工場立法の成立をまって、「僅かばかりの例外を除いて、その適用を受けた部門では、全ての労働者の労働日を規制した」のである。⁹⁾ がしかし、これらの工場立法はもっぱら繊維工業のみに適用されたにすぎない。ところが、いったん工場立法の適要を受けた資本家自身は「競争条件の平等、すなわち労働搾取の制限の平等」を求めるようになる。⁹⁾ と同時に、「工場貴族たちが宿命的なものに忍従し、かつそれと和解した後は、資本の反抗力がだんだんと弱まり、他方では同時に労働階級の攻撃力が、直接には利害関係のない諸社会層におけるかれらの同盟者の数とともに増大」してくる。¹⁰⁾ こうして、幾度かの工場立法の成立を経て、労働日の短縮、いわゆる10時間労働日は、繊維工業のみならず、ほとんどすべての工業にわたって普通化し、確立したのである。¹¹⁾ その結果、工場立法の制定は、「原生的労働関係」の特質の一つである反自然的な労働日の延長を規制し、「原生的労働関係」を克服する制度的基盤の一つを整備したのである。

ところで、工場立法はただ単に労働日の短縮をもたらすだけではない。すでに述べたように、工場立法成立の背景には、資本制的生産の正常な自己発展のための労働力保全という資本の側の要請があったことからわかるように、工場立法による労働日の短縮は、労働者の活力と教養を増大させ、その作業能力を向上させる。のみならず、工場立法が労働日の延長による絶体的剰余価値の増進を困難にするので、資本家は相対的剰余価値の生産のために機械体制の発展に注意を集中するようになり、この結果、原生的家内労働、あるいはマニュファクチャの崩壊が促進され、生産と資本の集中・集積過程が助成され、かくして資本制的競争を媒介とする大経営の支配の確立と中小経営の没落が促される。このようにして工場立法の成立、その普遍化は資本制的生産を

高度化させるのであるが、このことは労働者に労働の強化をより一層強力に要求することを意味し、けっして労働条件の絶体的な改善をもたらすものではない。したがって、工場立法は資本制的生産の維持、発展に妥協の余地なく全面的に対する反資本制的性格を有するものではないがゆえに、さしあたって労働者階級に物質的メリットをもたらす工場立法の成立は、もし労働者階級が全体として以上の工場立法の本質的性格の一つを把握しえないならば、労働者階級の力と精力を細分し、その意識をくもらせることによって、労働運動の懐柔策としての機能を果たすことになるであろう。ことに社会主義の死滅していた時期のイギリスでは、労働者階級の闘争はきわめて自然発生的であったために、労働者階級はかかる工場立法の本質をほとんど理解しえなかったと推察されるがゆえに、この懐柔策としての工場立法の機能は、いわば無修正のまま貫徹したと考えられる。イギリスにおいては、工場立法の成立、その普遍化は「原生的労働関係」を克服する制度的基盤の一つを整備することによって、労働運動における改良主義発生の背景の一側面をもたらしただけでなく、改良主義を生み出す重要な要因にもなったといえよう。

ところで、以上のように工場立法の成立、その通遍化は、資本制的生産の高度化を促すが、しかし他方では、それは労働力の順当な保全によって、生きた労働力を担う労働者の保護を結果し、もって労働者の階級的再生産を可能ならしめ、かれらをさらに社会的な意識化され、組織化された存在に高め、同時に、小規模による分散的な労働過程を大きな社会的規模による結合的労働過程に転化せしめ、作業場における労働者の結集を助長させる。こうして「原生的労働関係」のもとですでに「自然的存在」から「社会的、階級存在」に転化しつつあった労働者階級は完成された「社会的、階級存在」として現れるのである。ところが、イギリスにおいては、工場立法の成立、その普遍化によるこのような論理の貫徹は、1850年代以降のイギリス資本主義の「世界の工場」としての地位の確立、職能別組合によるその地位の諸結果の独占にかなり根本的に制約され、したがってまた歪曲されざるをえなかった。つまり、1850年代以降のこれらの諸条件のゆえに、工場立法の成立、その普遍化による以上の諸結果はイギリスにおいては、むしろ労働運動において改良主義を生み出す基盤として機能せざるをえなかったのである。この点は節を改めて論ずることにしよう。

- 1) 以上は、カール・マルクス『資本論』1a（大月書店刊）第一部第三篇第五章を参照。
- 2) 以上は、同上第一部第四篇第十三章第三節，同第四節を参照。
- 3) 以上は、同上第一卷第七篇第二十三章第三節，同第四節を参照。
- 4) 「原生的労働関係」の理論については以下の書物を参照。大河内一男『社会政策の基本問題』。同『社会政策の経済理論』，服部英太郎『社会政策総論』（服部英太郎著作集VI），戸塚秀夫『イギリス工場法成立史論』第二編。
- 5) 片岡昇『英国労働法理論史』第二章，第三章を参照。
- 6) 戸塚秀夫前掲書。
- 7) 『資本論』1a，348頁。
- 8) 同上387頁。
- 9) 同上639頁。
- 10) 同上389頁。

- 11) イギリスにおける工場立法の内容、その成立事情等については、以下の書物を参照。戸塚秀夫前掲書、小川喜一『イギリス社会政策史論』、岸本英太郎『窮乏化法則と社会政策』、B.C. Hutchins & A. Harrison, A History of Factory Legislation, 1907; M. W. Thomas, The Early Factory Legislation, 1948.

III

資本制的生産の内的論理から、労働者階級の窮乏化が必然化がするにつれて、労働者階級の資本に対する闘争が発生、発展することは、すでに述べてきたところである。がそのさいとくに重要なのは、相対的過剰人口が労働者階級におよぼす影響である。というのは、この相対的過剰人口が労働者の間での競争を必然化することによって、労働の需要供給の法則の作用範囲を「資本の搾取欲と支配欲とに絶対的に適合している限界のなかに」おしこめ、労働者に対する資本家の支配を完結されるからである。したがって、労働者階級が資本に対する闘争を効果的なそうとするならば、この労働者の間での競争を廃除せねばならない。ゆえに、資本に対する労働者階級の闘争形態としての労働組合は「競争をなくそうとする労働者の最初の試み」¹⁾を目的として成立するのである。

こうして成立した労働組合は、歴史的には、まず職能別労働組合として展開されることになる。なぜなら、マニュファクチュアの基礎であった手工業的熟練はかなり長い期間にわたって固定され、しかも産業革命によって「機械は古い分業体系を技術的には覆すとはいえ、この体系はその後マニュファクチュアの遺習として習慣的に工場内に存続し、次にはまた体系的に資本家によって労働力の搾取手段として巧妙に再生産され固定されて」いく²⁾からである。とはいえ、産業革命による機械制大工業の成立の結果、成年労働者を未成年労働者に、熟練労働者を不熟練労働者に男子労働者を女子労働者におきかえる労働のダイリューションが起るがゆえに、イギリスでは、織布工の組合にみられるような、組合費のきわめて安い、人職の自由な、そして関連職種の組織化に注意を払い、戦術的にはストライキに依拠する、1880年代末から展開された新組合に類似した組合もできることはできたのである。がしかし、この織布工の組合がかかる性格を有する組合として形式されたのは、織布工程には当初もっぱら婦女子が充当されていたので、それ以前の慣習と組織とを継承しえなかったからである。ところが綿工業における組合でも、それ以前の慣習と組織とを継承しうる条件のもとに置かれていた精紡工の組合は高額の組合費を徴収し、厳重な入職制限を行い、そして関連職種の組織化には消極的であった。産業革命の基軸をなした綿工業における労働組合の実態が以上のようなものであれば、産業革命の影響の弱かった綿工場以外の工業における労働組合が大体職能別労働組合であったということはけだし当然のことであろう。

ところで、この職能別労働組合はもっぱら熟練労働者によって組織されたのであるが、当時の熟練労働者の存在形態はどのようなものであったのだろうか。周知のように、綿工業においては、労働者は「現実に機械につかされいてる労働者」としての精紡工、粗紡工、織布工、さらに「この機械労働者の単なる手伝い」としての糸繰ぎ工や各種の補助工、それに「全機械の統御および

絶えざる修繕に従事している」機械修理工や監督に分類される。このうち、精紡工の週平均賃金は30シリング前後であり、織布工のそれは10～15シリングで、かれらは週平均賃金5～7シリングの糸継ぎ工や補助工の事実上の雇主のような立場にあった。そして大ざっぱには、このように事実上雇主のような立場にある労働者が熟練労働者で、そのしたで働いている労働者が不熟練労働者であったといえる。したがって熟練労働者はこの間接雇用制度を通して不熟練労働者を支配していたといえよう。また機械工業においても、その中核となった労働者は万能熟練労働者であった。かれらは作業遂行上ある程度の独自性を有しており、その賃金は、不熟練機械工のそれが15～16シリングであったのに対して、30シリングであった。³⁾そして機械工業の一部においてもまた間接雇用制度が採用されていたのである。

ところで、この間接雇用制度は、綿工業、機械工業の一部のみならず、炭鉱業、製鉄業、小規模工場の全部ないし「苦汗」産業、多くの輸送産業などにも広範に採用されていた⁴⁾が、それは熟練労働者にとっては種々の「利潤誘因」をもつ制度であった。すなわち、不熟練労働者に対するかれらの優越感を育成・強化し、のみならず裕福な熟練労働者の雇用者への上昇をも可能にし、労働者階級内における熟練労働者の地位を強化したのである。もちろん、ほとんどそのような上昇がなされなかった産業もなかにはあったが、しかしそのような産業においても工場の上層管理者的地位への道が熟練労働者には広く開かれていた。⁵⁾こうして最上層の労働者としての熟練労働者は労働者階級内で特権的な地位を占めることになったのである。

では、かかる熟練労働者を主体とした職能別労働組合とはいかなる組合であったのであろうか。以上見てきたことからわかるように、それは熟練労働者のみの労働諸条件の維持・改善を目的としたところの、きわめて閉鎖的な組合であったことは否定できない。そしてこの職能別労働組合の典型と目されているのが、かの「合同機械工組合」なのである。したがってわれわれは「合同機械工組合」の諸特質を知ることによって職能別組合の役割と機能を理解しうるのであろう。

周知のように、1850年に結成された「合同機械工組合」は共済制度を基礎に、組織的残業反対、出来高払制の拒否、そして徒弟制による規制という職業政策を展開したのであるが、その政策は労働力の質、労働の供給量、賃金についての標準化をはかることによって、労働市場の過剰を防止し、もって労働者の側の競争を廃除し、資本との取引を有利にすることを意図していた。すなわち、組織的残業は労働条件の低下を招き、労働力の質の低下を招来するがゆえに、また「一組合員に対して正当な週時間以上の仕事をする特権を与えることによって、他の組合員をその地位から追い出し、家庭に不幸を招き、組合の基金に大きな負担をもたらす」がゆえに、組織的残業を反対することによって、労働力の質と労働の供給量の標準化を目ざした。また、出来高払制は労働強度を高め、労働条件の低下を招くがゆえに、その拒否によって労働力の質の標準化を求めた。次に、徒弟制による規制は、普通5～7年とされている徒弟期間を経た者以外は無資格者として入職を廃除し、また、この徒弟期間は熟練養成期間でもあると規制することによって労働力の質と労働の供給量の標準化を保障しようとした。同時に、徒弟期間の賃金も少年労働者が不熟

練労働者として得られる賃金よりもはるかに低く定められ、それゆえに、その間、息子を徒弟にした労働者はかれを養ってやらなければならない理由をもって、徒弟制による規制に基づいて、賃金の標準化が意図されたのである。そして共済制度は、疾病手当、養老手当、失業手当によって、労働力の窮迫販売を防ぎ、もって労働力の質の標準化を支え、かつ、移動手当によって、労働移動を促進し、労働力の地方的過不足を調整し、職業政策の円滑な機能を保障することが意図された。こうして「機械工組合」は労働市場を自律的に統轄することによって、労働市場の過剰を防止し、もって労働者の側の競争を廃除し、資本との取引を有利になそうとしたのである。

以上述べたような「合同機械工組合」のこれら一連の政策は1870年代の半ば頃までにはほぼ有効に貫徹されたといえる。⁹⁾ したがって職能別労働組合は労働者階級内での熟練労働者の特権的地位をさらに強化することになったといえよう。と同時に、この職能別労働組合の展開をまっけてはじめて、「原生的労働関係」の特質である、反自然的な長時間労働の強化、低賃金が克服されたともいえる。

ところで19世紀中葉のイギリス資本主義はすでに「世界の工場」として全世界を搾取し、世界市場を独占し、かつ植民地をも独占していたので、独占的超過利潤を手に入れ、その結果、その一部分で労働者階級の最上層部を「買収」することができた。⁷⁾ すなわち「労働者は富裕な人の食卓から零れ落ちるパン屑を拾うことに満足し、そしてこのパン屑は当分は不熟練労働者よりも熟練労働者の大多数に一層多く零れ落ちたのであった。」⁸⁾ そしてそのさい、労働者階級内での熟練労働者の特権的地位と職能別組合によるその地位の強化がこのおこぼれをさらに大きいものとし、かつその獲得を確実なものにしていたといえよう。こうして、イギリス資本主義がすでに19世紀中葉において特殊的に生み出した独占的超過利潤は、職能別労働組合を媒介とすることによって、いわゆる労働貴族層の培養を可能ならしめたのである。そして、かつてのチャーチストで同時代人のトマス・クーパーをして「かれらの道徳的、知的状態が低下してしまったということに心痛をもって気がついた」⁹⁾ と嘆かせているように、最上層部の労働者である熟練労働者は労働貴族としての安逸な生活を追い求め、かつ時の思想・心情であった自由放任主義の「自助」の精神に浸潤されたのである。このことは、当時の労働組合指導者が「全てのストライキが、労働者のみならず雇用者にとっても、金銭の浪費以外のなにものでもない」¹⁰⁾ としてストライキを非常に忌み嫌い、また仲裁ほど「より深く根ざし、あるいは急速に広がっている運動はない」¹¹⁾ として労資協調主義を強調したことからも十分に窺い知れよう。こうして、職能別労働組合の展開は、「原生的労働関係」の克服を完結させただけでなく、労働運動において改良主義を生み出す基盤そのものをも整備することになったのである。したがってまた、工場立法の成立、その普遍化によって結果した、労働者階級の「社会的、階級的存在」としての成長という、本来労働者階級に利点をもたらす諸要素も、かかる事情の下においては、一面では労働運動において改良主義を生み出す基盤として機能せざるをえなかったのである。

さて、かかる職能別労働組合の発展はひとつには労働組合に対する法的保護に関する解釈の是

非の論争の中で育っていったといえる。周知のように、イギリスにおいては労働組合法は、1824年の団結禁止法の撤廃から始まる。それは、労働組合を組織し罷業を行うことを、暴行脅迫を伴わぬかぎり共謀罪として普通法上または制定法上その他のいかなる刑事責任としてしても処罰しないことを規定したものである。ところが刑罰を伴う「脅迫、干渉あるいは妨害」、「威圧」の処罰取締規定を前面に押しだした1825年法は、逆に、ストライキやピケティングを事実上不可能にしてしまった。しかし、その後1855年には友愛組合法が制定され、それによって労働組合はその経済的基礎＝生命ともいうべき組合の基金を法的に保護され、さらに1859年には労働者威迫法が制定され、それによって平和なピケットが合法化された。もちろんそれに対して1861年には、人身擁護法が制定され、1859年の労働者威迫法を覆して、ストライキを使用者の事業を「妨害」する組織的企て＝共謀として処罰することにされ、1867年には労働組合を普通法上の不法団体として、1855年の友愛組合法によって承認されていた組合基金の法的保護をも否定する判決がなされた。しかし1871年の労働組合法は1825年法、1861年の人身擁護法、1867年の判決の抑圧制限を取り除き、共謀による告発の可能性を奪い、組合基金に法的保護を与えて、労働組合が法の干渉なくして自由に経済的給付を行なうことができるようにし、労働組合およびその活動ははじめに法的に確かなものとなった。がその反面、同年、刑法修正法が制定され、1825年法よりももっと厳格な「迫害、脅迫および妨害」に関する規定が設けられ、ピケティングは再び法的には違反となりやすい行為とされた。しかし1875年この刑法修正法は撤廃され、「平和なピケティング」の権利は復活され、「迫害、脅迫、妨害」の規定は大いに緩和されて、労働組合は名実ともに合法的存在としての地位を確立したのである。¹²⁾

ところで、かかる労働組合の法的保護は、すぐれて労働者階級の資本に対する闘争の産物であったということは、改めて強調するまでもあるまい。がしかし同時に、その背後には、かかる譲歩こそ労働者階級の資本に対する闘争の急進化を阻止しうる手段になるであろうという資本家の認識があったことをも重視しなければならない。すなわち1824年法の制定にさいしても、「1820年には戦後の景気復興が見られ、その結果、人民大衆の間の革命的感情は退潮したので、ブルジョアジーは今やその後半世紀に亘る産業拡張の幸先に立っていたし、1825年の当時においてさえ、早くもかれらは和解協調にこそ強制、弾圧にまさる適切な政策であると考えていたし、その余裕も持っていた。」¹³⁾そしてこの認識はとくに1850年代以降になるとさらに強化されてきたということは、すでに述べた職能別組合の性格と、世界市場におけるイギリス産業の独占的地位の結果からして、けだし当然であろう。このことは1880年代のことではあるが、エンゲルスが「労働者階級の援助なくしてはブルジョアジーはもやけっして国民に対する完全な社会的および政治的支配を獲得しうるものではないことを悟ったし、また日毎に新たに悟るにいたった」こと、かつて「悪魔的所業として非難された労働組合が……この上もなく正当な制度であり、かつ健全な経済学説を労働者間に普及せしめる有利な手段として愛撫せられかつ保護せられる」と述べている¹⁴⁾ことから十分に窺い知ることができる。このように、帝国主義のいくつかの特徴がイギリ

スではすでに19世紀中葉に現われ、その結果としての独占的超過利潤がいわゆる労働貴族層の培養を可能ならしめる物質的基盤となり、またそれらが労働組合運動の改良主義的傾向の抬頭の階級的根底となった段階で、労働組合ははじめて法的制度として全面的に確認されたのである。

「労働組員憲章」といわれる1871年の労働組合法は、1875年の「共謀罪および財産保護法」が制定されるにいたってはじめて真の「労働組員憲章」となったのであるが、それがその後の労働組合社会政策の推移に照らしてみるならば、労働組合社会政策の政治的限界を示めすものであったということは、この間の事情を確弁に物語るといえよう。1871年法、1875年法はかかる事情のもとに制定されたがゆえに、その改良主義的機能をさしあたっては十分に展開しえなにかない。すなわち、熟練労働者はこのような法律の制定によってもはや資本と拮対する何らの理由もないと考え、すでに指摘した労資協調主義にさらに深く埋没していったからである。実は1875年以降に真の「自由労働主義」がはじまったといわれる所以の一つはここにあるといえよう。

- 1) エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』
- 2) 『資本論』Ⅰa, 551頁。
- 3) 綿工業における労働組合については、H. A. Turner, *Trade Union Growth, Structure and Policy. A Comparative Study of the Cotton Unions*, 1962, Part III: 徳永重良『イギリス賃労働史の研究』序章第二節を参照。
- 4) J. Clapham, *An Economic History of Modern Britain*, Vol. II. pp. 128—9.
- 5) E. J. Hobsbawm, *Labouring Men: Studies in the History of Labour*, 1965, pp. 295—300.
鈴木幹久、永井義雄訳『イギリス労働史研究』, 267—8頁。
- 6) 栗田健『イギリス労働組合史論』第一章第二節、熊沢誠『産業史における労働組合機能—イギリス機械工業の場合—』第一章、第二章、第三章。
- 7) レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』, 全集22巻328頁。
- 8) G. D. H. Cole, op. cit., p. 142. 邦訳7—8頁。
- 9) M. Beer, *A History of British Socialism*, Vol. II, 1953, pp. 221—22.
- 10) A. L. Morton and G. Tate, *The British Labour Movement 1770—1920: A History*, 1956. p. 125.
- 11) S. and B. Webb, *The History of Trade Unionism*, 1920, p. 338.
- 12) 山中篤太郎『労働組合法の生成と変遷』, 岸本英太郎『窮乏化法則と社会政策』を参照。
- 13) H. Collins, *Trade Unions Today*, pp. 13—14.
- 14) エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』第二版序文。

IV

以上で、われわれは労働者運動において改良主義を生ぜしめる要因を経済的側面から明らかにしてきたが、しかしそれだけではもちろん不十分であって、この他に政治的側面からの究明もまた必要であるということはすでに述べたところである。そこでここでは労働運動において改良主

義を生じせしめる政治的要因を探り出すことにする。もちろんそのさい、本稿では「自由労働主義」の成立、発展の究明が課題であるので、その究明の対象は1850年代から1870年代に限られている。ところでレーニンは「イギリスでは、自由主義的ブルジョアジーは完全な政治的自由と長期にわたるイギリスの独占的地位という事情の下で、数十年にわたって、自覚した労働者の大多数を墜落させ、思想的に奴隷化することができた¹⁾」として改良主義の発生、展開の原因として経済的要因のみならず政治的要因についても述べているが、そのさい政治的要因として「完全な政治的自由」が強調されている。また他方で彼は「民主共和国は、資本主義のありうべき最善の外被であり、そしてそのために資本は……………この最善の外被を得た後は、自己の権力の土台を非常に信頼しうる、非常に確実なものにするから、ブルジョア民主共和国では、人物や制度や党派のどんな交代もこの権力を少しも動揺させることができない。²⁾」として、ブルジョア民主主義が資本家的階級支配に最も適合した国家形態であることを明らかにしている。したがってわれわれは、「完全な政治的自由」が改良主義の発生、展開の政治的要因となる理由をブルジョア民主主義が資本家的階級支配に最も適合した国家形態であるという点に求めなければならない。

資本による賃労働の支配・搾取、すなわち実質的な支配・従属関係は資本の生産過程において確立され、貫徹されるということは、すでに「原生的労働関係」の考察のところで明らかにしたのであるが、資本主義国家を理論的に究明するさいには、同時につぎの点に留意せねばならない。すなわち、「商品交換は、自分自身の本性から生ずるもの以外には、それ自身としてなんらの依存関係をもふくんではいない。こういう前提のもとでは、商品としての労働力は、ただ、それがそれ自身の所有者—自己の労働力をこういう労働力とする人物—により商品として売却または販売されるかぎりにおいてのみ、またそれゆえにのみ、市場に現われることができるのである。労働力の所有者が労働力を商品として売るためには、労働力の所有者は、労働力を自由に処分することができなければならない、つまり自分の労働能力・自分の人格の自由な所有者でなければならないのである。労働力の所有者と貨幣所有者とは、市場に出あい、同等の商品所有者として相互に関係を結ぶのであって、かれらが区別されるのは、一方は購買者であり、他方は販売者であるという点だけであり、こうして両者は法律上から平等な人格である。」³⁾つまり、資本の流通過程においては、資本家と労働者とはいわば「平等」な関係に立つということである。そして実は、資本主義国家は、以上の、生産過程における資本家と労働者との実質的支配・従属関係と、流通過程におけるかれらの形式的な平等関係によって、究極的には規定されざるをえないのである。すなわち一方では執行部が、生産過程におけるこの実質的な支配・従属関係の反映として、具体的には軍隊、警察そして官僚制として現象してくるのである。他方では立法部が流通過程におけるこの形式的な平等関係の反映として、「国家機構の決定と国家の統治に対する全市民の平等な権利の形式的承認」の上に立つブルジョア選挙制度による代表制度として発現してくるのである。したがって資本主義が発展していけば、究極的には資本主義国家は必然的にブルジョア民主主義国家とならざるをえないであろう。そして実は、かかるものとして、いわば完成した資本

主義国家は、当然、「統治」する人民のなかにプロレタリアを正式に包含するがゆえに、この統治はすべての階級の構成員を代表するものとして烙印づけられるように見えるのである。しかも資本主義的再生産構造の矛盾＝特質はまた、近代資本主義における階級支配の特質として、資本の経済権力を担うブルジョアジーと、政治権力を担うブルジョアジーの政治的代弁者としての政治家、官僚等々との社会的分業を可能ならしめる。そのみならず、近代資本主義国家は、資本主義的再生産の存立条件およびそれを構成する経済的諸関係の範型を法的規範として公認し、それを他なる法的規範の名において強制する「法治国家」として現象する。そしてさらには、かかる国家がすでに述べた工場立法、労働組合立法制定の主体として行為するのである。こうして近代資本主義社会における政治的階級支配はきわめて不鮮明なものとして現象せざるをえなくなる。⁴⁾ブルジョア民主主義が資本家的階級支配に最も適合した国家形態であるといわれる所以の一つは、実はここにあるといえよう。したがって、独占的超過利潤が職能別労働組合に媒介されて労働貴族層の培養を可能ならしめた19世紀イギリスのような国においては、ブルジョア民主主義が、改進黨を生ぜしめるきわめて重要な政治的要因となることはけだし当然であろう。

ところで、近代資本主義社会における政治的階級支配の不鮮明さは、すでに述べたことからわかるように、「統治」する人民の中にプロレタリアを正式に含包することによって、いわば完結するといえるが、イギリスにおいては、この包含の過程、すなわち選挙資格の労働者階級への付与の過程において、かかるブルジョア民主主義が政治的階級支配にとって好ましい国家形態であるということがすでにブルジョアジーによってある程度想定されていたということに、注目せざるをえない。そしてわれわれはこのことをジョン・ブライトの主張のなかに鮮明にみることができるのである。周知のように、マンチェスター学派の指導者として、産業ブルジョアジーの育成・強化、産業ブルジョアジーの支配の徹底的な確立を意図していたブライトは、それを妨げているのは土地貴族による政治支配であると考え、産業ブルジョアジーの育成・強化、その支配の確立のためにはまず土地貴族によるこの政治支配を打破しなければならないと主張したが、そのさいかれは、労働者階級への選挙資格の付与こそがこの打破を可能ならしめる唯一のカギであると考えていた。と同時にかれは、労働者階級への選挙資格の付与がまた、労働者階級の急進化を阻止する有効な手段であるということをも認識していた。たとえば、「労働者はこの問題（選挙権の拡大）を考えるとときには、自分たちが信用されていないということ、劣等なものとして印象づけられているということ、そして一種の浮浪人であるということを感じている。そのような立場にあるのでは機会がありさえすれば、大きな不満や混乱が生じかねない。しかしかれらに選挙資格が付与されるならば、かれらはもっと自尊心をもち、もっと高尚な精神をもつであろう⁵⁾」というかれの主張がこの認識を裏づけている。さらに、選挙資格が拡大されているだけでなく、「議員が有権者に対して厳格にかつ平等配置されており、ほとんどの州で秘密投票が保障されている」アメリカにおいては「法と秩序と財産の安全………が保障されている」⁶⁾とかれが言うとき、かれの以上の認識は十分な裏づけをもつものとして主張されていたのである。⁷⁾

とはいえもちろん、労働者階級への選挙資格の付与が、かかるブルジョアジーの認識に基づいてのみ実現されたのではなく、むしろすぐれて労働者階級の選挙資格の拡大の要求の圧力によってはじめて実現されたということは改めて強調するつもりでもなかろう⁸⁾ がしかしこの場合重要なことは、イギリス資本主義の「世界の工場」としての地位の確立という状況のもとにおける職能別労働組合の展開のゆえに、労働者階級の選挙資格拡大の要求が、それによって社会変革が可能になるという認識ではなく、「それによって社会的地位の階梯を上昇しうる」⁹⁾ という認識に主として基づいていたということである。それだから、ジョン・ブライトの以上の考えは、労働者階級への選挙資格の付与が実現した暁には、さしあつてはそのまま貫徹されうることになったのである。しかも重要なことは、熟練労働者の仕事をするを許されているという、ある不熟練労働者の考えに驚いて、「ある階級の間が、他の階級に移ることは望ましいことではない」といったボイラー製造工組合の書記の言葉¹⁰⁾ に典型的に示されているように、当時の熟練労働者が不熟練労働者との違いを意識し、その特権的地位を享受し、かつそれを維持することに腐心していたことである。というのは選挙権は「民主的権利」としてではなく、「著しく不平等な状態にある社会にふさわしい」「民衆の特権」として、労働者階級に付与されるべきであるという、ディズレリーの主張¹¹⁾ からもわかるように、1867年の選挙法改正法は、労働者階級の上層への特権としての選挙権の付与という、いわば差別の論理に基づいて制定されていたからである。¹²⁾ したがって、この選挙法改正法は、明らかに、熟練労働者の体制内存在としての「憲制のわく」への包摂を可能ならしめたといえよう。

ところで、1867年7月の第二次選挙法改正以後、自由党の大衆政党への脱皮がはじまった。それはバーミンガムにおいて最も典型的に展開された。1865年に選挙資格の労働者階級への付与を実現させる目的で結成された、主として労働者から成る「改革同盟」と、同年、当市において自由党の下院議員の選出を確保する目的で結成された「バーミンガム自由党連盟」とは、すでに選挙法改正前から密接な協力のもとに活動を展開していたが、改正後は、たとえば、選挙運動をなすために「連盟」の設立した「総務委員会」に「同盟」の代表者が加わり、かつ「総務委員会」の支部たる「区委員会」には多くの熟練労働者が参加したことに見られるように、さらに協力の密度を高めていた。そして1867年10月には、かかる経験を踏まえて、「連盟」は自らの改組を行ない、大衆的な政党組織としての「コーカス」に発展したのである。¹³⁾ それはもちろん「指令に基づく投票制」と「推薦による委員の任命制」とによって一般会員の圧力を排除するために巧妙に形成されていたとはいえ、自由主義を奉ずる者は選挙権のあるなしにかかわらず誰でも会員になれるようにされていたので、¹⁴⁾ チェンバレンのいうところの「帝国の議会の外にあって、普通選挙に基づいて選出された真の自由党の議会」¹⁵⁾ といったきわめて民主的な印象を与えたのである。こうして改組された「連盟」＝「コーカス」は、選挙資格を与えられた労働者を自らの内に包含しようとしたのである。そして、こうした「コーカス」は1867年の選挙法改正以後、急速に全国的に結成されていくのである。1877年に、これらの「コーカス」を糾合して「全国自由党

連盟」が結成されたときには、それは実に 100 以上を数えるほどになっていたのである。¹⁰⁾

以上のように、自由党は大衆政党へと脱皮していったのであるが、このことは、すでに述べた選挙法改正法それ自体が熟練労働者に与えた影響とあいまって、かれらの階級意識を雲らせ、かれらをさらに一層緊密にブルジョアジーの側にひきとめていったといえよう。とはいえもちろん、当時、議会に労働組合の代表を議員として送り込むことを目的とした「ロンドン労働者協会」と「労働者議員選出連盟」といった、労働者階級独自の組織があったことはいうまでもない。がしかしそれらは独自の労働者政党結成の意図はまったく持っておらず、かえってそれらの存在は、1867年の選挙法改正とその結果としてのブルジョア政党の大衆政党への脱皮が労働者に与えた影響を雄弁に物語っていた。というのは、両組織の目的が法律に労働者の職業的経験に基づく技術的知識を反映させるために、干若の「聰明」なる労働者を議会に送り込むことでしかなかったし、しかも「ロンドン労働者協会」の宣言書が「もし労働者階級の候補者が慎重に選出されるならば、かれらが議会において一階級として孤立する理由は全くなき……」¹¹⁾、「……彼等はいつのまにか立法機関の議員に期待される普通の義務をなしながら他の議員とまじわっていくであろう」¹²⁾と述べていることからわかるように、この両組織は全くの階級協調主義に埋没してしまっていたからである。

こうしてイギリスにおけるブルジョア民主主義の進展は、熟練労働者を文字通り政治的にブルジョアジーの同盟者としたのであるが、このことは、経済的要因によって培われてきた労働運動における改良主義を補強し、いわば完結させたということができよう。そしてその完結された改良主義が、かの「自由労働主義」に他ならなかったのである。

- 1) レーニン『論集「マルクス主義と解党主義」の結び』、(全集20巻282頁)。
- 2) 同上『国家と革命』(全集25巻424頁)。
- 3) マルクス『資本論』、219—220頁。
- 4) 以上の資本主義国家論については、以下の書物を参照。 S. W. Moore, *The Critique of Capitalist Democracy*, 1957, 佐藤昇, 相原文夫訳『マルクス主義国家論』, 藤田勇「法と経済の一般理論」(『講座・現代法』第7巻), 田口富久治「国家論の現状と課題」(『現代と思想』No. 2)
- 5) J. E. T. Rogers (ed.), *Speeches on Questions of Public Policy by The Right Honourable John Bright, M. P.*, 1898, p. 328.
- 6) *Ibid.*, p. 290.
- 7) 詳細は、拙稿「ジョン・ブライトとイギリス労働運動—ブルジョア改良主義にかんする一考察」(『史林』53巻第6号)を参照。
- 8) この点は、F. Gillespie, *Labor and Politics in England 1850—1867*, 1966 を参照。
- 9) Royden Harrison, *Before the Socialists, Studies in Labour and Politics 1861—1881*, 1965. p. 81.
- 10) E. J. Hobsbawm, *op. cit.*, 邦訳248頁。
- 11) P. Smith, *Disraelian Conservatism and Social Reform*, 1967, p. 61.
- 12) 詳細は、河合秀和「イギリス国家構造と帝国主義—第二次選挙法改革によせて—」(『歴史学研究』No. 234)を参照。
- 13) Trygve R. Tholfsen, “The Origins of the Birmingham Caucus” (*The Historical Journal* II.

2. 1959)

- 14) M. Ostrogorski, *Democracy and Political Parties*, Vol. I, 1902, p. 174, 「バーミンガム自由党連盟」＝「コーカス」の組織実態の詳細については, *ibid.*, p. 166; 横越英一『近代政党史研究』第八章第二節を参照。
- 15) J. L. Garvin, *The Life of Joseph Chamberlain*, Vol. I. 1935, p. 260.
- 16) Francis H. Herrick, “The Origins of the National Liberal Federation (*Journal of Modern History* Vol. XVII, 1945)
- 17) A. W. Humphrey, *A History of Labour Representation*, 1912, pp. 18—9.